

地球温暖化対策技術開発等事業（エネ特）

5,071百万円（3,805百万円）

地球環境局地球温暖化対策課

1. 事業の概要

地球温暖化対策技術の研究開発・実用化は、温室効果ガスの25%削減と再生可能エネルギー供給目標を達成し、経済と環境との両立により「国際競争力を維持・向上させる」とともに「雇用を創出する新産業として育成を図る」上で不可欠。

こうした方針を踏まえ、早期に実用化が必要かつ可能な省エネルギー技術・再生可能エネルギー導入技術の開発に加え、先端的技術によるグリーンイノベーションを推進し、成果の社会還元を加速するための実証研究について、民間企業、公的研究機関等から広く公募。

2. 事業計画

(1) 【拡充】グリーンイノベーション推進実証研究領域

1) 次世代自動車普及モデル実証研究

次世代自動車の普及に向け、次世代自動車の利用機能強化に資する実証研究(例えば電気自動車への緊急充電用バックアップ車両の開発と運用)、次世代自動車の特性をWinWinで活用した使用の提言に資する実証研究(例えば騒音が小さく排出ガスがない等の電気自動車の様々な特性を活かした提言)等を行う。

2) ゼロエミッション住宅・オフィス普及実証研究

再生可能エネルギーの負荷変動緩和による分散型システムの構築に向けて、将来設置が想定される拠点的蓄電施設や電気自動車等のバッテリーを定置型蓄電池として用いた住宅・オフィスの消費エネルギー最適化を図る社会実証研究等を行う。

3) 再生可能エネルギー地域実証研究

地域の特性を活かした再生可能エネルギー関係施設（例えば太陽熱を用いた冷房や海洋エネルギー利用等）の設置に向けた地域実証研究を行う。

(2) 地球温暖化技術開発領域

1) 重点的に取り組む技術開発 (委託事業)

民生部門省エネ対策技術実用化開発

住宅・オフィスの消費エネルギー最適化、断熱などの民生部門における省エネ対策技術の分野

再生可能エネルギー導入技術実用化開発

地域の特性を活かした再生可能エネルギー導入技術の分野

都市再生環境モデル技術開発

新エネルギーの面的利用技術など、都市の特性を踏まえ、広域に活用できる都市再生環境モデル技術の分野

2) 重点的に取り組む技術開発 (補助事業)

循環資源由来エネルギー利用技術実用化開発

循環資源由来エネルギーによる高効率発電技術等の実用化に係る技術開発を実施。

製品化技術開発

省エネ技術や再生可能エネルギー導入技術について、これまでの成果等により、製品化が期待できる有望な技術を対象として技術開発を実施。

【補助内容等】

補助先 民間企業等

補助率 1 / 2

3 . 施策の効果

新たなエネルギー起源二酸化炭素排出量削減対策技術の開発・普及。国際競争力の維持・向上、雇用を創出する新産業として育成。

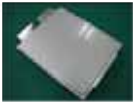
合計1千万t-CO₂/年程度の削減につながることを期待。

地球温暖化対策技術開発等事業(競争的資金)

早期に実用化が必要かつ可能な省エネルギー技術・再生可能エネルギー導入技術の開発に加え、先端的技術によるグリーンイノベーションを推進し、成果の社会還元を加速するための実証研究について、民間企業、公的研究機関等から広く公募。

これまでの主な成果

・リチウムイオン二次電池
(2010年に市場投入される電気自動車に搭載予定)



・潜熱顕熱分離型
新ビル空調システム
(2007年 商品化)



・PC等消費電力削減システム
(2009年 商品化予定)



【拡充】グリーンイノベーション推進実証研究領域

次世代自動車普及モデル実証研究



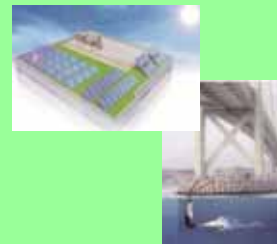
次世代自動車の利用機能強化に資する実証研究、次世代自動車の特性をWinWinで活用した使用の提言に資する実証研究等を実施。

ゼロエミッション住宅・オフィス普及実証研究



将来設置が想定される拠点的蓄電施設や電気自動車等のバッテリーを定置型蓄電池として用いた住宅・オフィスの消費エネルギー最適化を図る社会実証研究等を実施。

再生可能エネルギー地域実証研究



地域の特性を活かした再生可能エネルギー関係施設(例えば太陽熱利用冷房、海洋エネルギー利用設備)の設置に向けた地域実証研究を実施。